

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2019 年度 第 4・四半期

(2020 年 1 月～3 月)

目 次	
業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」	25
調査の概要	33
用語の解説	33

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

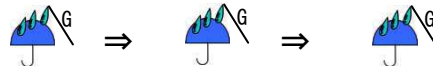
景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製造業



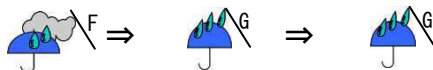
業況は大きく低迷した。売上（加工）額、採算（経常利益）はともに減少がかなり強まった。製品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は減少が多少強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

卸売業



業況は悪化が大きく強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少がやや強まった。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小売業



業況は低調感が大きく強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。商品在庫数量は不足感が大きく改善した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

建設業



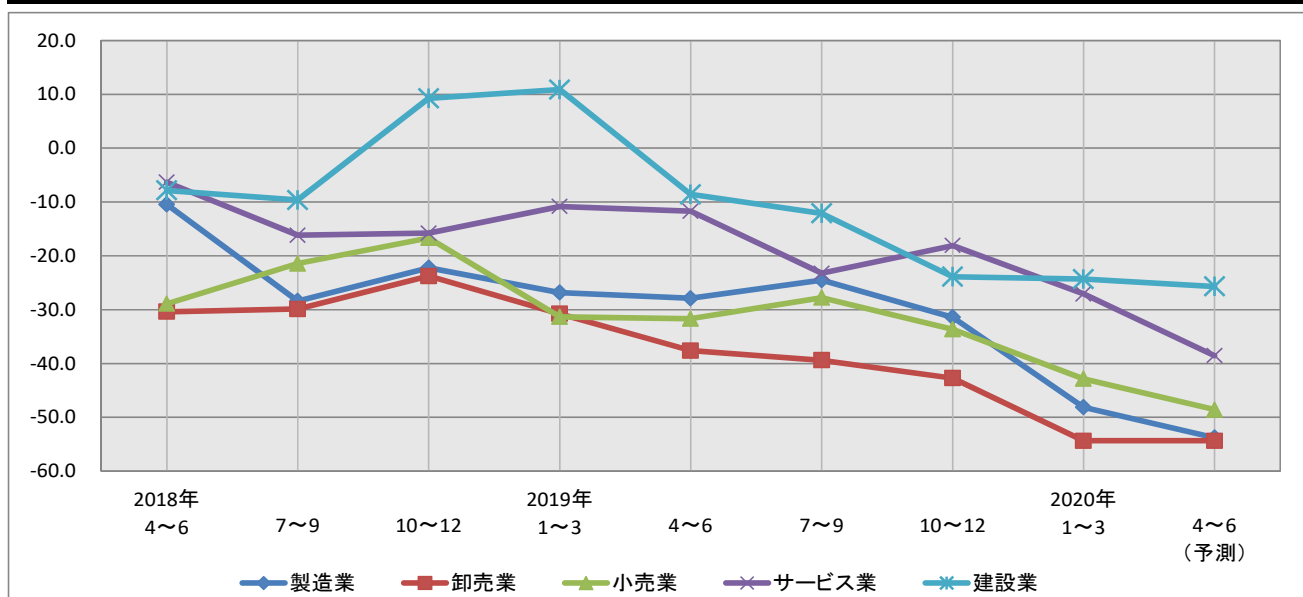
業況は前期並となった。完成工事（請負工事）額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少がわずかに弱まった。従業員は増加幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさが幾分増した。

サービス業



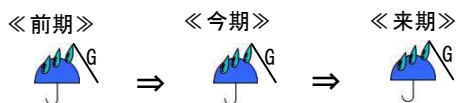
業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少が大きく強まった。従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△31→△48）は大きく低迷した。売上（加工）額（△30→△43）、採算（経常利益）（△32→△49）はともに減少がかなり強まった。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△6→△17）は不足感がかなり強まった。従業員（△3→△5）は減少が多少強まった。

資金繰り

資金繰り（△18→△23）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が33.0%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が12.3%、「人件費の増加」が9.4%となっている。

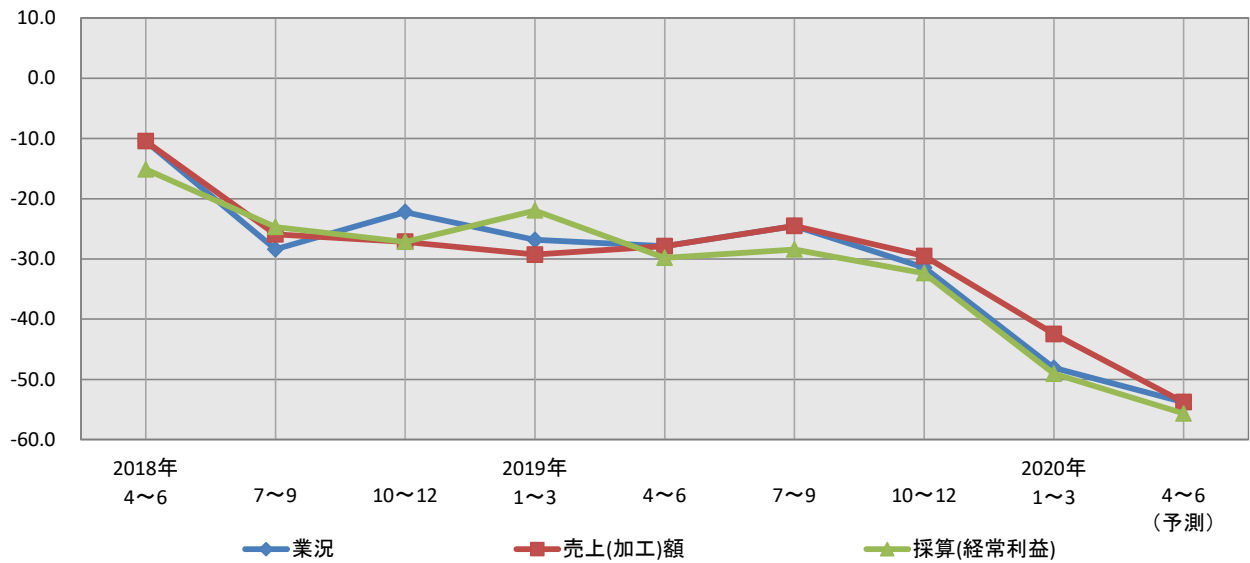
2位では「原材料価格の上昇」が15.9%と最も高く、次いで「人件費の増加」が14.6%、「生産設備の不足・老朽化」が12.2%となっている。

3位では「需要の停滞」が16.7%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が13.9%、「人件費の増加」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「製品（加工）単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がいずれも8.3%となっている。

来期の見通し

業況（△48→△54）は低調感が大きく強まる見込み。売上（加工）額（△43→△54）、採算（経常利益）（△49→△56）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



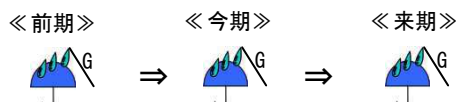
製造業 経営上の問題点 (%)

	2019年4～6月期		2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期	
第1位	需要の停滞	17.3 %	需要の停滞	17.6 %	需要の停滞	18.1 %	需要の停滞	33.0 %
	原材料価格の上昇	12.5 %	原材料価格の上昇	14.7 %	原材料価格の上昇	15.2 %	原材料価格の上昇	12.3 %
	製品ニーズの変化への対応	10.6 %	人件費の増加	13.7 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %	人件費の増加	9.4 %
	従業員の確保難	10.6 %						
第2位	原材料価格の上昇	20.0 %	原材料価格の上昇	29.2 %	原材料価格の上昇	15.4 %	原材料価格の上昇	15.9 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %	人件費の増加	15.3 %	人件費の増加	14.1 %	人件費の増加	14.6 %
	熟練技術者の確保難	12.9 %						
	需要の停滞	10.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.7 %	需要の停滞	12.8 %	生産設備の不足・老朽化	12.2 %
第3位	原材料価格の上昇	15.3 %	従業員の確保難	17.2 %	生産設備の不足・老朽化	15.3 %	需要の停滞	16.7 %
	人件費の増加	15.3 %						
	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.1 %	生産設備の不足・老朽化	10.9 %	原材料価格の上昇	13.6 %	原材料価格の上昇	13.9 %
			製品(加工)単価の低下・上昇難	10.9 %	人件費の増加	13.6 %		
			需要の停滞	10.9 %	熟練技術者の確保難	13.6 %		
	製品ニーズの変化への対応	8.3 %	原材料価格の上昇	9.4 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.5 %	人件費の増加	8.3 %
	生産設備の不足・老朽化	8.3 %			従業員の確保難	8.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3 %					製品(加工)単価の低下・上昇難	8.3 %
							従業員の確保難	8.3 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 暖冬の影響。
2. 親会社の発注減少による。
3. 高齢化。
4. 新型コロナウイルス。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△43→△54）は悪化が大きく強まった。売上額（△49→△59）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△40→△45）は減少がやや強まった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△23→△14）は不足感がかなり改善した。従業員（△2→△6）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△21→△28）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が33.0%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」がともに7.8%、「従業員の確保難」が6.8%となっている。なお、「その他」が14.6%となっている。

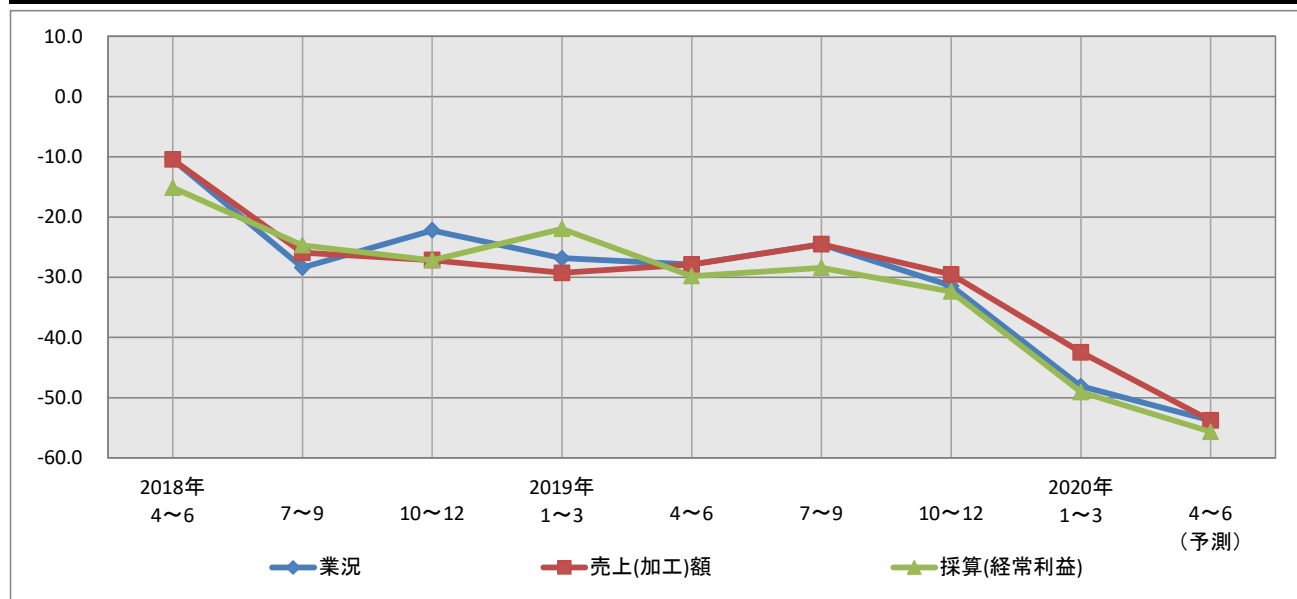
2位では「販売単価の低下・上昇難」が18.6%と最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が16.3%、「需要の停滞」が14.0%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が16.9%と最も高く、次いで「需要の停滞」が15.5%、「販売単価の低下・上昇難」が14.1%となっている。

来期の見通し

業況（△54→△54）は今期並となる見込み。売上額（△59→△55）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△45→△51）は減少がかなり強まると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2019年4～6月期		2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期	
第1位	需要の停滞	27.7 %	需要の停滞	28.3 %	需要の停滞	29.1 %	需要の停滞	33.0 %
	仕入単価の上昇	15.8 %	仕入単価の上昇	12.1 %	仕入単価の上昇	10.7 %	販売単価の低下・上昇難	7.8 %
	販売単価の低下・上昇難	8.9 %	販売単価の低下・上昇難	9.1 %	従業員の確保難	9.7 %	仕入単価の上昇	7.8 %
	従業員の確保難	8.9 %					従業員の確保難	6.8 %
第2位	仕入単価の上昇	15.6 %	仕入単価の上昇	20.7 %	需要の停滞	17.9 %	販売単価の低下・上昇難	18.6 %
	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	販売単価の低下・上昇難	17.1 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	人件費以外の経費の増加	16.3 %
	需要の停滞	14.3 %						
	従業員の確保難	11.7 %	従業員の確保難	12.2 %	仕入単価の上昇	14.3 %	需要の停滞	14.0 %
第3位	仕入単価の上昇	24.2 %	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	仕入単価の上昇	17.1 %	仕入単価の上昇	16.9 %
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.9 %	需要の停滞	15.2 %	人件費以外の経費の増加	10.5 %	需要の停滞	15.5 %
	人件費以外の経費の増加	12.9 %						
	販売単価の低下・上昇難	11.3 %	人件費以外の経費の増加	13.6 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	7.9 %	販売単価の低下・上昇難	14.1 %
	需要の停滞	11.3 %			従業員の確保難	7.9 %		

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- 新型コロナウイルスの影響。(12件)
- 後継者不在。(3件)
- 取引先の廃業。(2件)
- ネット通販との競争。(2件)
- 暖冬。
- 取引先の高齢化。
- 従業員の高齢化。
- ドラッグストアの乱立。
- 廃業の増加。
- 販売先の廃業。
- 売上の急減。
- 同業者の値引がひどい。
- ネット通販の送料無料。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△34→△43）は低調感が大きく強まった。売上額（△36→△51）、採算（経常利益）（△39→△46）はともに減少幅がかなり拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△19→△13）は不足感が大きく改善した。従業員（△6→△6）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（△25→△23）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 21.9%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 11.4%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「同業者の進出」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも 6.7%となっている。なお、「その他」が 11.4%となっている。

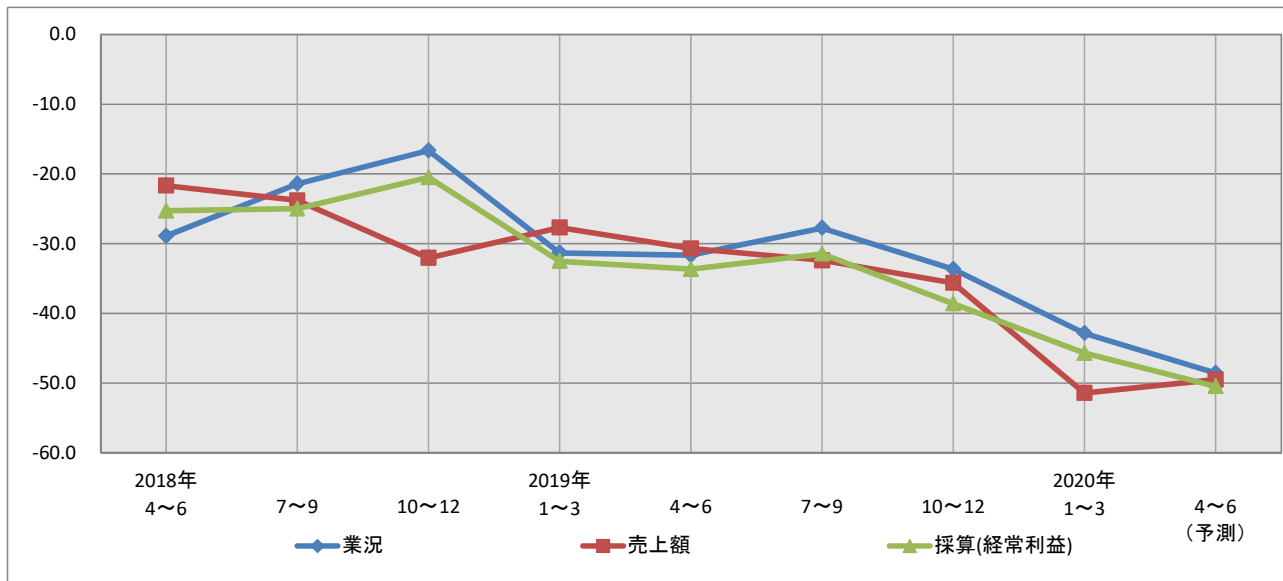
2 位では「需要の停滞」が 24.3%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 13.5%、「消費者ニーズの変化への対応」が 12.2%となっている。

3 位では「消費者ニーズの変化への対応」が 13.8%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 12.1%、「購買力の他地域への流出」「仕入単価の上昇」がともに 8.6%となっている。なお、「その他」が 10.3%となっている。

来期の見通し

業況（△43→△49）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（△51→△50）は今期並となり、採算（経常利益）（△46→△51）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2019年4～6月期		2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	19.8 %	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %	消費者ニーズの変化への対応	20.8 %	需要の停滞	21.9 %
	需要の停滞	16.8 %	需要の停滞	14.8 %	需要の停滞	16.8 %	消費者ニーズの変化への対応	11.4 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.9 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.9 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.7 %
第2位	需要の停滞	16.2 %	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %	需要の停滞	15.2 %	需要の停滞	24.3 %
	販売単価の低下・上昇難	14.9 %	需要の停滞	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	13.9 %	販売単価の低下・上昇難	13.5 %
	仕入単価の上昇	12.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.4 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.7 %	消費者ニーズの変化への対応	12.2 %
第3位	需要の停滞	15.0 %	仕入単価の上昇	15.3 %	需要の停滞	25.8 %	消費者ニーズの変化への対応	13.8 %
	従業員の確保難	13.3 %	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	販売単価の低下・上昇難	14.5 %	需要の停滞	12.1 %
	購買力の他地域への流出	11.7 %	需要の停滞	11.9 %	同業者の進出	12.9 %	購買力の他地域への流出	8.6 %
							仕入単価の上昇	8.6 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルスへの対応。（11 件）
2. ネット通販への流出。（4 件）
3. 廃業予定。（3 件）
4. 消費税アップ。（2 件）
5. 温暖化。（2 件）
6. 観光客減少、イベント中止の余波。
7. 受注状況は上向きだがコロナの感染次第で変動するリスクがある。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 24$ ）は前期並となった。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 31$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 23$ ）は減少がわずかに弱まった。

従業員

従業員（ $3 \rightarrow 0$ ）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 5 \rightarrow \Delta 10$ ）は厳しさが幾分増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「民間需要の停滞」が 17.6%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が 14.9%、「材料価格の上昇」が 6.8%となっている。

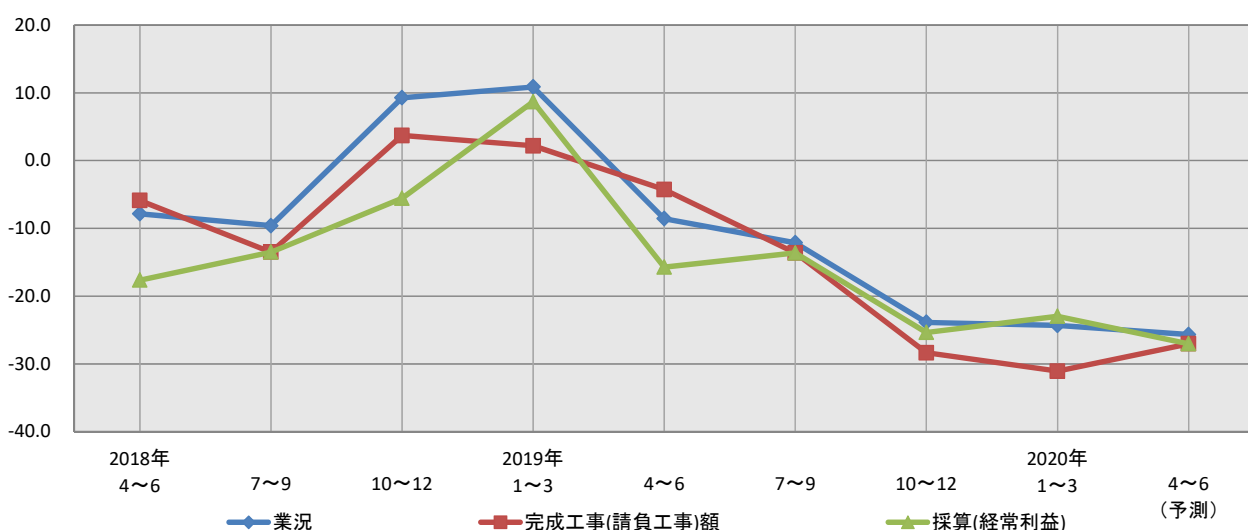
2 位では「熟練技術者の確保難」が 17.1%と最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」「民間需要の停滞」がともに 14.6%、「材料価格の上昇」が 9.8%となっている。

3 位では「人件費の増加」が 16.7%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 10.0%、「請負単価の低下・上昇難」「下請単価の上昇」「取引条件の悪化」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」がいずれも 6.7%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 26$ ）は低調感がやや強まる見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 27$ ）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 27$ ）は減少が多少強まると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2019年4~6月期		2019年7~9月期		2019年10~12月期		2020年1~3月期	
第1位	従業員の確保難	18.6 %	従業員の確保難	18.2 %	従業員の確保難	16.4 %	民間需要の停滞	17.6 %
	民間需要の停滞	8.6 %	材料価格の上昇	13.6 %	材料価格の上昇	11.9 %	従業員の確保難	14.9 %
	材料価格の上昇	7.1 %	民間需要の停滞	12.1 %	民間需要の停滞	11.9 %	材料価格の上昇	6.8 %
第2位	熟練技術者の確保難	17.9 %	下請業者の確保難	18.4 %	下請業者の確保難	18.8 %	熟練技術者の確保難	17.1 %
	請負単価の低下・上昇難	12.8 %	熟練技術者の確保難	15.8 %	熟練技術者の確保難	15.6 %	請負単価の低下・上昇難	14.6 %
	下請業者の確保難	10.3 %	請負単価の低下・上昇難	10.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.5 %	民間需要の停滞	14.6 %
	民間需要の停滞	10.3 %	下請単価の上昇	10.5 %			材料価格の上昇	9.8 %
第3位	人件費の増加	17.9 %	下請業者の確保難	20.7 %	熟練技術者の確保難	21.4 %	人件費の増加	16.7 %
	下請単価の上昇	14.3 %	人件費の増加	13.8 %	民間需要の停滞	17.9 %	材料価格の上昇	10.0 %
	下請業者の確保難	14.3 %	熟練技術者の確保難	13.8 %			材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %
	民間需要の停滞	14.3 %					下請業者の確保難	10.0 %
	熟練技術者の確保難	10.7 %	従業員の確保難	10.3 %	人件費の増加	14.3 %	民間需要の停滞	10.0 %
							請負単価の低下・上昇難	6.7 %
							下請単価の上昇	6.7 %
							取引条件の悪化	6.7 %
							従業員の確保難	6.7 %
							熟練技術者の確保難	6.7 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルス。
2. 健康上の問題。
3. 悪くなるだろうけどコロナ次第。
4. コロナ次第で先が読めない。
5. 4~6 月好転するのは去年より決まっていた大口案件があるため、それ以降は分からない。
6. 新規事業。
7. 消費税 10%によるマインド低下。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△18→△27）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（△21→△31）、採算（経常利益）（△22→△30）はともに減少が大きく強まった。

従業員

従業員（△8→△5）は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△4→△12）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が29.2%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が12.5%、「熟練従業員の確保難」がともに6.3%となっている。なお、「その他」が9.4%となっている。

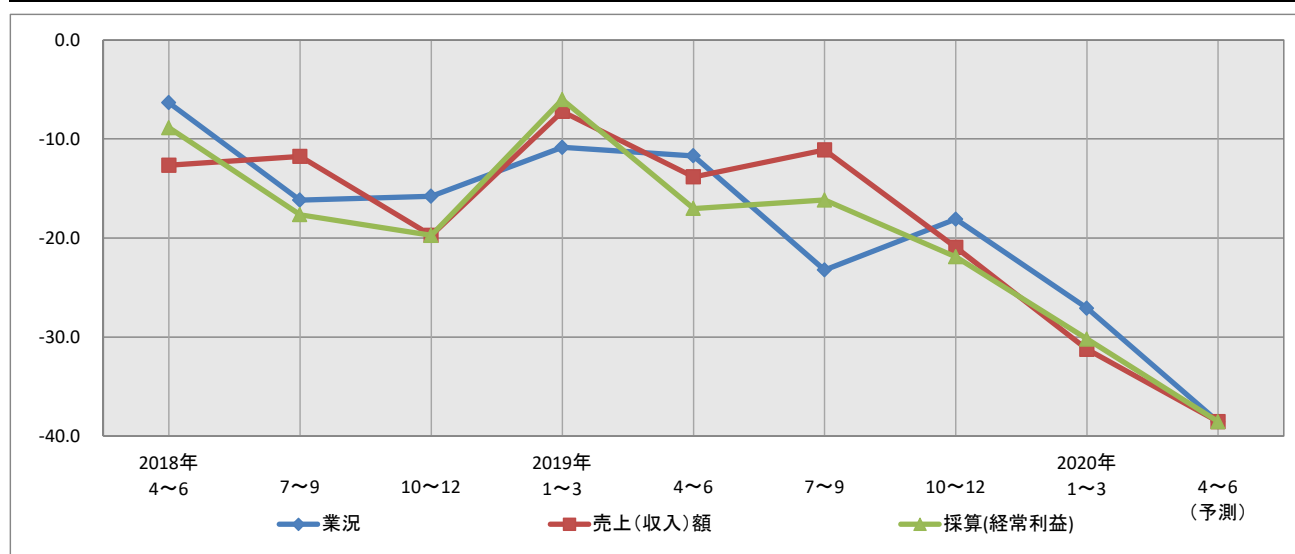
2位では「利用者ニーズの変化への対応」「熟練従業員の確保難」が18.3%と最も高く、次いで「人件費の増加」「従業員の確保難」がともに13.3%、「材料等仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに10.0%となっている。

3位では「店舗施設の狭隘・老朽化」が16.7%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が14.8%、「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに11.1%となっている。

来期の見通し

業況（△27→△39）は低調感が大きく強まる見込み。売上（収入）額（△31→△39）、採算（経常利益）（△30→△39）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2019年4~6月期		2019年7~9月期		2019年10~12月期		2020年1~3月期	
第1位	需要の停滞	17.0 %	利用者ニーズの変化への対応	16.2 %	需要の停滞	21.0 %	需要の停滞	29.2 %
	利用者ニーズの変化への対応	12.8 %	従業員の確保難	14.1 %	利用者ニーズの変化への対応	12.4 %	従業員の確保難	12.5 %
	従業員の確保難	12.8 %			従業員の確保難	12.4 %		
	人件費の増加	8.5 %	需要の停滞	13.1 %	熟練従業員の確保難	6.7 %	熟練従業員の確保難	6.3 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	人件費の増加	12.5 %	利用者ニーズの変化への対応	18.3 %
	従業員の確保難	18.2 %	材料等仕入単価の上昇	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	12.5 %	熟練従業員の確保難	18.3 %
					従業員の確保難	12.5 %		
	需要の停滞	12.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.7 %	熟練従業員の確保難	10.9 %	人件費の増加	13.3 %
			熟練従業員の確保難	12.7 %	需要の停滞	10.9 %	従業員の確保難	13.3 %
	人件費の増加	10.6 %	需要の停滞	11.1 %	利用料金の低下・上昇難	9.4 %	材料等仕入単価の上昇	10.0 %
第3位	人件費以外の経費の増加	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.3 %	需要の停滞	22.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	16.7 %
	利用料金の低下・上昇難	12.3 %	需要の停滞	12.2 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.3 %	利用者ニーズの変化への対応	14.8 %
	材料等仕入単価の上昇	12.3 %						
	需要の停滞	12.3 %						
	利用者ニーズの変化への対応	10.5 %	利用者ニーズの変化への対応	10.2 %	利用者ニーズの変化への対応	10.5 %	人件費以外の経費の増加	11.1 %
			従業員の確保難	10.2 %			需要の停滞	11.1 %

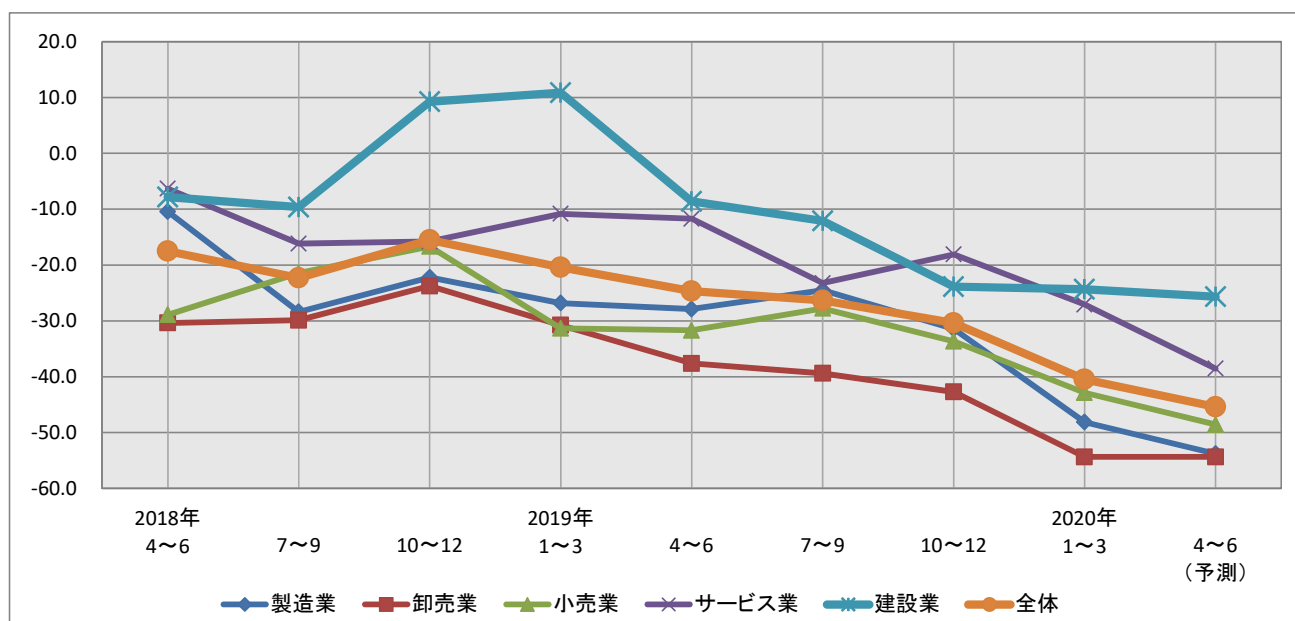
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 新型コロナウイルスの影響。（5件）
2. 従業員の不足。
3. 市場の縮小。
4. 法改正、消費税、同一労働同一賃金、有給休暇5日義務化。
5. 2020年8月を目途に事業をたたむ予定。別会社にシフトする。
6. ニーズの多様化。

総括

〈〈業況〉〉

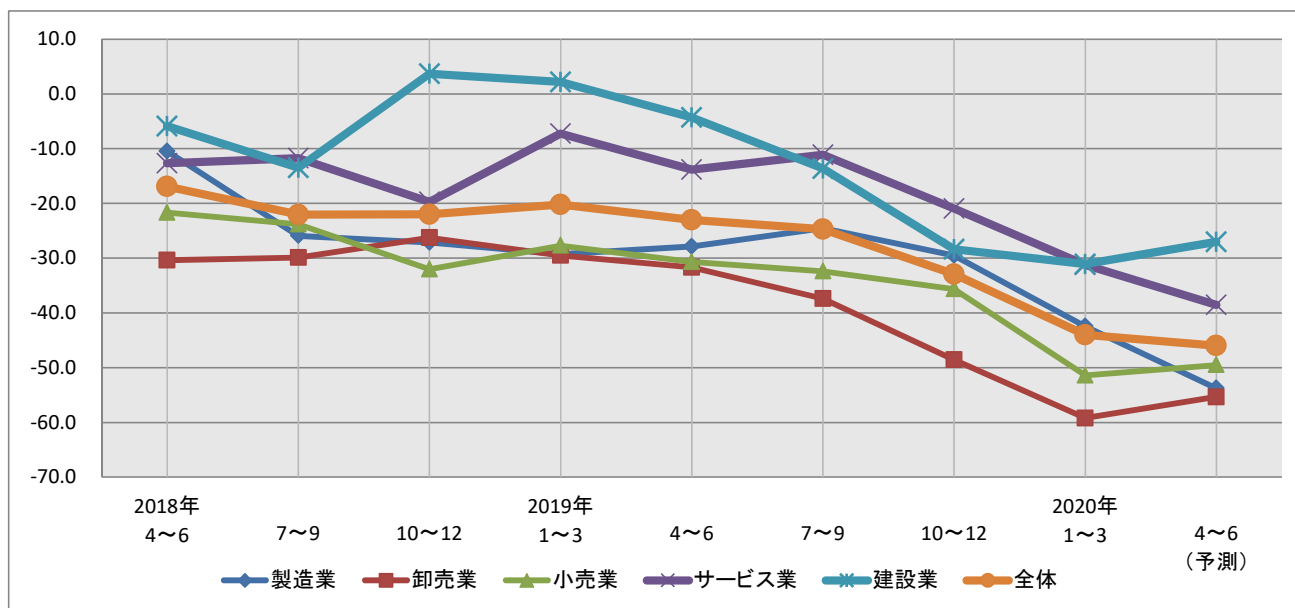
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)		2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)
好転	10.8	7.1		5.8	5.6
不変	47.6	54.7		46.9	41.1
悪化	41.2	36.0		46.3	51.0
D・I	-30.4	-28.9		-40.5	-45.4



全体（全業種合算）の今期業況は△41 となり、前期△30 から 11 ポイント減と大きく厳しさが強まった。前期における来期予測（＝今期）は△29 で、実績は予想値を 12 ポイント下回った。来期は△45 と悪化幅がやや拡大すると予測されている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今期において業況の悪化する企業が大幅に増加したものとみられる。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業は前期並の低調感で推移したものの、製造業、卸売業、小売業、サービス業はいずれも大きく厳しさが強まったために、全体としても悪化傾向がかなり強まる結果となった。来期予測は、卸売業は今期並の厳しさが続き、建設業は低調感がやや強まり、製造業、小売業、サービス業は大きく低迷すると予測されることから、全体では悪化傾向が幾分強まるとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

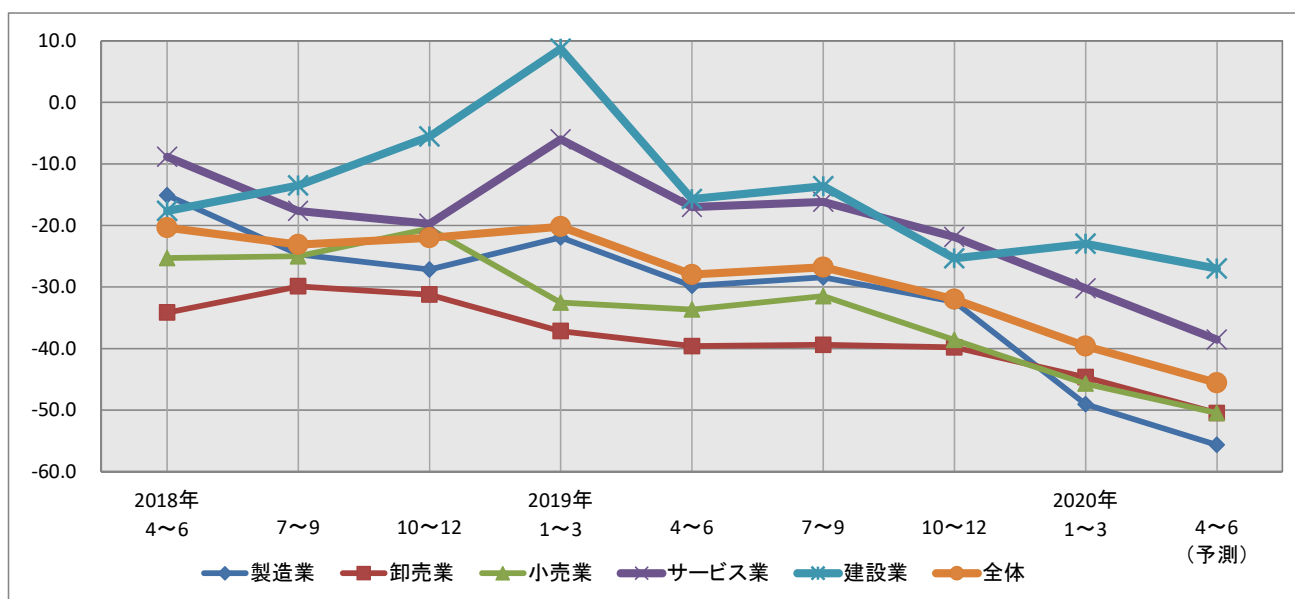
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)		2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)
好転	13.7	9.4		7.2	8.1
不変	39.7	49.5		41.3	37.2
悪化	46.6	40.3		51.2	54.1
D・I	-32.9	-30.9		-44.0	-46.0



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△44 となり、前期△33 から 11 ポイント減と大きく減少が強まり、前期における来期予測（＝今期）△31 を 13 ポイント下回った。建設業はやや減少が強まり、製造業、卸売業、小売業、サービス業はいずれも減少幅が大きく拡大したため、全体としても大きく減少が強まる形となった。来期予測については、卸売業、建設業はやや持ち直すものの、小売業は今期並の減少幅で推移し、製造業、サービス業は減少がかなり強まると予測されていることから、全体では 2 ポイント減の△46 とやや減少が強まる見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)		2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)
好転	10.4	7.1		5.4	5.0
不変	46.8	53.0		49.4	43.6
悪化	42.4	38.5		45.0	50.6
D・I	-32.0	-31.4		-39.6	-45.6



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△40 となり、前期△32 から 8 ポイント減と大きく減少幅が拡大した。建設業はわずかに改善したものの、卸売業はやや減少を強め、製造業、小売業、サービス業はいずれも大きく減少幅が拡大したため、全体でも減少がかなり強まる結果となった。来期予測は、小売業、建設業はやや減少が強まり、製造業、卸売業、サービス業はかなり減少幅が拡大すると予測されることから、全体では△46 と減少が大きく強まる見通しとなっている。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)		2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)
増加	6.4	3.7		5.6	5.4
不変	80.9	85.7		81.8	83.9
減少	10.0	7.7		10.1	8.3
D・I	-3.6	-4.0		-4.5	-2.9

全体（全業種合算）の今期従業員数は△5 となり、前期並の不足が続いた。今期はサービス業で減少幅がやや縮小したものの、建設業で増加がやや弱まり、小売業では前期並の減少が続き、製造業、卸売業でわずかに減少が強まったため、全体では前期並の不足感になったとみられる。来期予測は全体で△3 となり、やや減少が弱まると予測されている。製造業、卸売業は減少から適正水準に転じ、建設業は今期並の適正水準で推移するとみられる。一方、小売業は今期並の減少が続き、サービス業は減少がやや強まると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)		2020年 1～3月期	2020年 4～6月期(予測)
好転	5.4	3.5		3.7	2.9
不変	73.4	74.0		72.3	67.6
悪化	20.6	21.6		23.3	29.1
D・I	-15.2	-18.1		-19.6	-26.2

全体（全業種合算）の今期資金繰りは 5 ポイント減の△20 となり、窮屈感がやや強まった。今期は小売業でわずかに厳しさが和らいだものの、製造業、建設業は多少窮屈感を強め、卸売業、サービス業はともに大きく窮屈感が強まったことから、全体でも窮屈感がやや強まる形となった。来期予測は 6 ポイント減の△26 と窮屈感が大きく強まると見込まれ、建設業はわずかに厳しさが和らぐものの、卸売業、小売業は窮屈感がやや強まり、製造業、サービス業はかなり厳しさが強まると予測されている。今期の資金繰りD I は小売業を除く全業種でマイナス幅が拡大し、全体における資金繰りD I も 2 期連続の悪化となった。今期「悪化」と回答した企業の割合は小売業を除く業種で前期より増加しており、特にサービス業では前期比 7.4%増と大きく増加した。また来期予想で「悪化」と回答した企業は製造業で 42.5%を占め、資金繰りへの懸念が高まっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	15.1	14.3	11.1	11.6	9.9	8.6	8.5	2.5	12.5	7.3	8.8	10.6	10.5	6.9	4.7	10.5	4.7
	不変	59.3	64.9	49.4	59.3	58.0	54.3	56.1	56.8	47.1	51.2	57.8	44.2	46.7	54.9	42.5	52.4	33.0
	悪化	25.6	19.5	39.5	27.9	32.1	34.6	35.4	37.0	40.4	37.8	33.3	41.3	41.9	34.3	52.8	34.3	58.5
	D・I	-10.5	-5.2	-28.4	-16.3	-22.2	-25.9	-26.8	-34.6	-27.9	-30.5	-24.5	-30.8	-31.4	-27.5	-48.1	-23.8	-53.8
売上（加工）額	増加	18.6	16.9	13.6	15.1	12.3	12.3	9.8	4.9	12.5	14.6	10.8	13.5	13.3	11.8	8.5	11.4	7.5
	不変	52.3	55.8	46.9	52.3	48.1	51.9	51.2	54.3	47.1	42.7	53.9	40.4	43.8	50.0	40.6	51.4	31.1
	減少	29.1	27.3	39.5	32.6	39.5	35.8	39.0	40.7	40.4	41.5	35.3	44.2	42.9	38.2	50.9	36.2	61.3
	D・I	-10.5	-10.4	-25.9	-17.4	-27.2	-23.5	-29.3	-35.8	-27.9	-26.8	-24.5	-30.8	-29.5	-26.5	-42.5	-24.8	-53.8
採算（経常利益）	好転	11.6	11.7	7.4	14.0	7.4	7.4	11.0	4.9	10.6	8.5	9.8	9.6	10.5	5.9	2.8	5.7	3.8
	不変	61.6	63.6	60.5	61.6	58.0	67.9	56.1	58.0	49.0	56.1	52.0	43.3	46.7	55.9	45.3	56.2	36.8
	悪化	26.7	24.7	32.1	24.4	34.6	24.7	32.9	37.0	40.4	34.1	38.2	45.2	42.9	38.2	51.9	37.1	59.4
	D・I	-15.1	-13.0	-24.7	-10.5	-27.2	-17.3	-22.0	-32.1	-29.8	-25.6	-28.4	-35.6	-32.4	-32.4	-49.1	-31.4	-55.7
製品在庫数量	増加	8.1	9.1	4.9	8.1	6.2	6.2	2.4	7.4	8.7	3.7	8.8	4.8	9.5	3.9	3.8	4.8	2.8
	不変	74.4	68.8	65.4	75.6	71.6	67.9	75.6	69.1	65.4	72.0	67.6	68.3	71.4	73.5	68.9	75.2	67.0
	減少	16.3	18.2	25.9	15.1	19.8	22.2	18.3	21.0	21.2	20.7	17.6	23.1	15.2	16.7	20.8	15.2	22.6
	D・I	-8.1	-9.1	-21.0	-7.0	-13.6	-16.0	-15.9	-13.6	-12.5	-17.1	-8.8	-18.3	-5.7	-12.7	-17.0	-10.5	-19.8
従業員	増加	7.0	5.2	4.9	5.8	11.1	2.5	4.9	4.9	9.6	6.1	5.9	6.7	8.6	4.9	7.5	4.8	9.4
	不変	75.6	85.7	77.8	79.1	71.6	85.2	79.3	84.0	65.4	84.1	74.5	76.9	79.0	84.3	78.3	84.8	80.2
	減少	15.1	7.8	16.0	12.8	16.0	11.1	14.6	9.9	22.1	8.5	17.6	12.5	11.4	8.8	12.3	9.5	8.5
	D・I	-8.1	-2.6	-11.1	-7.0	-4.9	-8.6	-9.8	-4.9	-12.5	-2.4	-11.8	-5.8	-2.9	-3.9	-4.7	-4.8	0.9
資金繰り	好転	8.1	3.9	3.7	7.0	3.7	1.2	4.9	1.2	8.7	3.7	4.9	5.8	2.9	3.9	3.8	1.0	1.9
	不変	75.6	77.9	80.2	75.6	75.3	80.2	80.5	76.5	75.0	79.3	77.5	71.2	76.2	73.5	68.9	71.4	55.7
	悪化	15.1	15.6	16.0	16.3	21.0	18.5	12.2	22.2	15.4	15.9	17.6	21.2	21.0	22.5	26.4	27.6	42.5
	D・I	-7.0	-11.7	-12.3	-9.3	-17.3	-17.3	-7.3	-21.0	-6.7	-12.2	-12.7	-15.4	-18.1	-18.6	-22.6	-26.7	-40.6
有効回答事業所数		86		81		81		82		104		102		105		106		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020年1～3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.7	1.4	3.1	1.0	1.2	2.8	2.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.4	1.4
	新規参入業者の増加	1.2	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6	1.0	1.3	1.7	1.9	0.0	2.8
	製品ニーズの変化への対応	13.4	5.5	6.3	10.6	3.5	8.3	11.8	6.9	6.3	7.6	7.7	6.8	4.7	6.1	6.9
	生産設備の不足・老朽化	7.3	15.1	12.5	4.8	9.4	8.3	5.9	8.3	10.9	10.5	7.7	15.3	2.8	12.2	4.2
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.4
	原材料価格の上昇	13.4	21.9	15.6	12.5	20.0	15.3	14.7	29.2	9.4	15.2	15.4	13.6	12.3	15.9	13.9
	原材料の不足	3.7	2.7	0.0	1.9	4.7	2.8	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.8	4.9	1.4
	人件費の増加	4.9	11.0	17.2	5.8	7.1	15.3	13.7	15.3	7.8	7.6	14.1	13.6	9.4	14.6	8.3
	原材料費・人件費以外の経費の増加	2.4	4.1	10.9	1.0	4.7	8.3	0.0	4.2	7.8	2.9	10.3	8.5	3.8	6.1	8.3
	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.0	8.2	9.4	5.8	12.9	11.1	3.9	9.7	10.9	7.6	9.0	5.1	5.7	9.8	8.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	1.6	1.0	1.3	1.7	0.9	0.0	2.8
	取引条件の悪化	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	2.8	0.0	1.4	3.1	0.0	3.8	1.7	0.9	7.3	4.2
	事業資金の借入難	1.2	1.4	1.6	1.0	1.2	2.8	0.0	4.2	1.6	1.0	0.0	3.4	0.9	2.4	4.2
	従業員の確保難	12.2	9.6	6.3	10.6	9.4	6.9	11.8	5.6	17.2	7.6	7.7	8.5	4.7	4.9	8.3
	熟練技術者の確保難	6.1	2.7	6.3	8.7	12.9	5.6	3.9	5.6	7.8	4.8	6.4	13.6	3.8	3.7	6.9
	需要の停滞	18.3	12.3	4.7	17.3	10.6	5.6	17.6	5.6	10.9	18.1	12.8	5.1	33.0	9.8	16.7
	その他	0.0	1.4	1.6	8.7	1.2	0.0	4.9	0.0	3.1	1.9	2.6	0.0	2.8	0.0	0.0
	該当なし	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		82			104			102			105			106		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2020年1～3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	8.9	11.9	10.3	7.6	13.8	11.5	9.0	5.0	5.9	5.1	3.0	8.9	6.8	4.0	4.9	3.9	6.8
	不変	51.9	56.0	48.3	55.7	48.8	55.2	51.3	47.5	50.5	50.0	54.5	44.6	43.7	46.5	35.0	53.4	31.1
	悪化	39.2	31.0	40.2	36.7	37.5	32.2	39.7	42.5	43.6	42.3	42.4	45.5	49.5	49.5	59.2	40.8	61.2
	D・I	-30.4	-19.0	-29.9	-29.1	-23.8	-20.7	-30.8	-37.5	-37.6	-37.2	-39.4	-36.6	-42.7	-45.5	-54.4	-36.9	-54.4
売上額	増加	16.5	14.3	14.9	12.7	18.8	16.1	14.1	8.8	10.9	12.8	9.1	11.9	9.7	7.1	4.9	5.8	7.8
	不変	36.7	53.6	40.2	41.8	36.3	46.0	42.3	48.8	46.5	44.9	44.4	45.5	32.0	41.4	30.1	44.7	28.2
	減少	46.8	32.1	44.8	44.3	45.0	37.9	43.6	42.5	42.6	42.3	46.5	42.6	58.3	51.5	64.1	48.5	63.1
	D・I	-30.4	-17.9	-29.9	-31.6	-26.3	-21.8	-29.5	-33.8	-31.7	-29.5	-37.4	-30.7	-48.5	-44.4	-59.2	-42.7	-55.3
採算 (経常利益)	好転	8.9	9.5	10.3	10.1	10.0	12.6	10.3	6.3	5.0	7.7	7.1	4.0	9.7	5.1	5.8	5.8	2.9
	不変	48.1	56.0	48.3	46.8	47.5	48.3	42.3	48.8	50.5	43.6	46.5	45.5	40.8	44.4	43.7	47.6	42.7
	悪化	43.0	32.1	40.2	41.8	41.3	37.9	47.4	43.8	44.6	48.7	46.5	49.5	49.5	49.5	50.5	45.6	53.4
	D・I	-34.2	-22.6	-29.9	-31.6	-31.3	-25.3	-37.2	-37.5	-39.6	-41.0	-39.4	-45.5	-39.8	-44.4	-44.7	-39.8	-50.5
商品在庫数量	増加	17.7	10.7	9.2	8.9	13.8	8.0	11.5	6.3	6.9	7.7	9.1	7.9	6.8	7.1	10.7	6.8	3.9
	不変	55.7	70.2	65.5	63.3	61.3	65.5	70.5	66.3	73.3	69.2	62.6	69.3	63.1	68.7	65.0	65.0	65.0
	減少	25.3	19.0	25.3	26.6	25.0	26.4	17.9	27.5	19.8	23.1	28.3	21.8	30.1	24.2	24.3	27.2	30.1
	D・I	-7.6	-8.3	-16.1	-17.7	-11.3	-18.4	-6.4	-21.3	-12.9	-15.4	-19.2	-13.9	-23.3	-17.2	-13.6	-20.4	-26.2
従業員	増加	8.9	9.5	10.3	7.6	10.0	5.7	12.8	6.3	7.9	11.5	5.1	7.9	4.9	6.1	4.9	3.9	7.8
	不変	77.2	79.8	78.2	81.0	78.8	81.6	76.9	82.5	82.2	75.6	83.8	82.2	85.4	84.8	82.5	84.5	82.5
	減少	12.7	9.5	10.3	10.1	10.0	11.5	7.7	10.0	7.9	7.7	10.1	5.9	6.8	8.1	10.7	7.8	8.7
	D・I	-3.8	0.0	0.0	-2.5	0.0	-5.7	5.1	-3.8	0.0	3.8	-5.1	2.0	-1.9	-2.0	-5.8	-3.9	-1.0
資金繰り	好転	7.6	3.6	2.3	5.1	5.0	3.4	5.1	5.0	3.0	3.8	7.1	3.0	4.9	6.1	0.0	3.9	1.9
	不変	72.2	81.0	78.2	72.2	73.8	79.3	69.2	76.3	81.2	73.1	71.7	75.2	68.0	71.7	71.8	64.1	65.0
	悪化	19.0	15.5	19.5	22.8	20.0	17.2	25.6	18.8	14.9	23.1	21.2	19.8	26.2	22.2	28.2	30.1	33.0
	D・I	-11.4	-11.9	-17.2	-17.7	-15.0	-13.8	-20.5	-13.8	-11.9	-19.2	-14.1	-16.8	-21.4	-16.2	-28.2	-26.2	-31.1
有効回答事業所数		79		87		80		78		101		99		103		103		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	7.7	1.6	0.0	5.9	2.6	0.0	6.1	2.4	4.5	5.8	2.4	3.9	2.9	3.5	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	6.4	7.9	1.8	1.0	7.8	3.2	5.1	6.1	0.0	3.9	3.6	5.3	4.9	3.5	1.4
	小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	3.6	6.9	1.3	0.0	7.1	1.2	0.0	2.9	4.8	3.9	2.9	1.2	5.6
	新規参入業者の増加	2.6	0.0	1.8	2.0	6.5	1.6	2.0	0.0	3.0	1.0	6.0	5.3	1.0	1.2	1.4
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2.6	6.3	7.3	1.0	1.3	12.9	1.0	8.5	12.1	2.9	3.6	7.9	2.9	1.2	1.4
	商品在庫の過剰	0.0	3.2	5.5	0.0	1.3	3.2	0.0	3.7	1.5	0.0	4.8	5.3	1.0	3.5	2.8
	人件費の増加	9.0	3.2	5.5	5.9	10.4	6.5	8.1	6.1	4.5	3.9	9.5	5.3	4.9	5.8	5.6
	人件費以外の経費の増加	6.4	7.9	14.5	3.0	7.8	12.9	3.0	7.3	13.6	3.9	10.7	10.5	1.9	16.3	8.5
	販売単価の低下・上昇難	11.5	14.3	16.4	8.9	14.3	11.3	9.1	17.1	18.2	7.8	16.7	6.6	7.8	18.6	14.1
	仕入単価の上昇	12.8	27.0	14.5	15.8	15.6	24.2	12.1	20.7	12.1	10.7	14.3	17.1	7.8	12.8	16.9
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.8
	代金回収の悪化	0.0	1.6	1.8	0.0	1.3	3.2	1.0	1.2	1.5	0.0	1.2	2.6	1.0	1.2	1.4
	事業資金の借入難	0.0	1.6	0.0	1.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	1.9	1.2	3.9	1.9	4.7	4.2
	従業員の確保難	1.3	11.1	9.1	8.9	11.7	9.7	7.1	12.2	9.1	9.7	3.6	7.9	6.8	4.7	11.3
	需要の停滞	25.6	7.9	18.2	27.7	14.3	11.3	28.3	12.2	15.2	29.1	17.9	7.9	33.0	14.0	15.5
	その他	2.6	6.3	0.0	3.0	2.6	0.0	4.0	0.0	4.5	5.8	0.0	6.6	14.6	7.0	7.0
	該当なし	9.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
	未回答	2.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		78			101			99			103			103		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2020年1～3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	9.6	12.2	13.1	8.4	15.4	11.9	7.2	10.3	8.9	12.0	10.2	5.0	8.9	5.6	6.7	5.9	4.8
	不変	51.8	52.4	51.2	57.8	51.3	54.8	53.0	59.0	49.5	53.0	48.1	57.4	47.5	50.9	42.9	45.5	40.0
	悪化	38.6	34.1	34.5	31.3	32.1	31.0	38.6	29.5	40.6	32.5	38.0	34.7	42.6	40.7	49.5	45.5	53.3
	D・I	-28.9	-22.0	-21.4	-22.9	-16.7	-19.0	-31.3	-19.2	-31.7	-20.5	-27.8	-29.7	-33.7	-35.2	-42.9	-39.6	-48.6
売上額	増加	14.5	14.6	19.0	10.8	12.8	20.2	14.5	11.5	10.9	13.3	10.2	9.9	11.9	9.3	5.7	8.9	7.6
	不変	49.4	50.0	38.1	56.6	41.0	45.2	43.4	47.4	47.5	51.8	45.4	48.5	40.6	41.7	37.1	38.6	35.2
	減少	36.1	35.4	42.9	31.3	44.9	34.5	42.2	39.7	41.6	33.7	42.6	41.6	47.5	47.2	57.1	52.5	57.1
	D・I	-21.7	-20.7	-23.8	-20.5	-32.1	-14.3	-27.7	-28.2	-30.7	-20.5	-32.4	-31.7	-35.6	-38.0	-51.4	-43.6	-49.5
採算 (経常利益)	好転	9.6	12.2	10.7	8.4	12.8	14.3	8.4	9.0	7.9	10.8	8.3	4.0	5.9	4.6	2.9	5.9	2.9
	不変	54.2	48.8	53.6	55.4	52.6	56.0	50.6	55.1	50.5	55.4	50.9	53.5	48.5	50.0	48.6	46.5	42.9
	悪化	34.9	37.8	35.7	31.3	33.3	29.8	41.0	33.3	41.6	32.5	39.8	40.6	44.6	43.5	48.6	44.6	53.3
	D・I	-25.3	-25.6	-25.0	-22.9	-20.5	-15.5	-32.5	-24.4	-33.7	-21.7	-31.5	-36.6	-38.6	-38.9	-45.7	-38.6	-50.5
商品在庫数量	増加	8.4	13.4	15.5	8.4	10.3	11.9	10.8	9.0	7.9	9.6	7.4	4.0	5.0	8.3	8.6	7.9	6.7
	不変	65.1	59.8	58.3	63.9	64.1	60.7	63.9	69.2	66.3	62.7	67.6	72.3	71.3	68.5	69.5	70.3	69.5
	減少	26.5	25.6	25.0	24.1	24.4	26.2	25.3	20.5	21.8	25.3	24.1	19.8	23.8	22.2	21.9	21.8	23.8
	D・I	-18.1	-12.2	-9.5	-15.7	-14.1	-14.3	-14.5	-11.5	-13.9	-15.7	-16.7	-15.8	-18.8	-13.9	-13.3	-13.9	-17.1
従業員	増加	7.2	4.9	3.6	2.4	5.1	4.8	6.0	6.4	3.0	6.0	6.5	3.0	5.0	4.6	1.0	3.0	1.0
	不変	77.1	81.7	78.6	78.3	78.2	78.6	74.7	75.6	84.2	80.7	78.7	83.2	79.2	83.3	87.6	86.1	88.6
	減少	4.8	7.3	9.5	4.8	6.4	8.3	12.0	7.7	7.9	4.8	10.2	6.9	10.9	7.4	6.7	5.9	5.7
	D・I	2.4	-2.4	-6.0	-2.4	-1.3	-3.6	-6.0	-1.3	-5.0	1.2	-3.7	-4.0	-5.9	-2.8	-5.7	-3.0	-4.8
資金繰り	好転	4.8	9.8	6.0	6.0	3.8	4.8	6.0	1.3	5.9	7.2	4.6	4.0	4.0	2.8	1.9	5.0	1.9
	不変	74.7	69.5	67.9	69.9	71.8	70.2	69.9	75.6	70.3	69.9	74.1	74.3	67.3	75.9	72.4	72.3	70.5
	悪化	20.5	19.5	26.2	22.9	21.8	25.0	24.1	20.5	22.8	20.5	20.4	21.8	28.7	20.4	24.8	22.8	26.7
	D・I	-15.7	-9.8	-20.2	-16.9	-17.9	-20.2	-18.1	-19.2	-16.8	-13.3	-15.7	-17.8	-24.8	-17.6	-22.9	-17.8	-24.8
有効回答事業所数		83		84		78		83		101		108		101		105		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8	4.7	3.8	9.9	2.7	6.7	11.1	8.4	3.4	12.9	12.7	4.8	6.7	8.1	5.2
	同業者の進出	4.8	4.7	0.0	5.0	2.7	1.7	5.6	6.0	10.2	4.0	5.1	12.9	6.7	4.1	6.9
	購買力の他地域への流出	6.0	9.4	5.7	6.9	8.1	11.7	1.9	4.8	3.4	6.9	7.6	3.2	4.8	4.1	8.6
	消費者ニーズの変化への対応	16.9	12.5	5.7	19.8	9.5	10.0	20.4	13.3	13.6	20.8	11.4	3.2	11.4	12.2	13.8
	店舗の狭隘・老朽化	3.6	9.4	9.4	4.0	8.1	5.0	2.8	7.2	8.5	3.0	5.1	6.5	3.8	8.1	5.2
	駐車場の確保難	2.4	4.7	1.9	1.0	4.1	0.0	0.9	6.0	0.0	2.0	5.1	0.0	1.0	0.0	5.2
	商品在庫の過剰	0.0	1.6	0.0	0.0	2.7	1.7	0.0	2.4	5.1	1.0	1.3	1.6	0.0	0.0	1.7
	人件費の増加	2.4	10.9	9.4	4.0	6.8	3.3	5.6	3.6	3.4	4.0	1.3	6.5	0.0	4.1	6.9
	人件費以外の経費の増加	4.8	3.1	13.2	2.0	1.4	8.3	0.9	7.2	3.4	0.0	5.1	0.0	1.9	4.1	5.2
	販売単価の低下・上昇難	8.4	9.4	11.3	5.9	14.9	8.3	5.6	6.0	8.5	5.0	13.9	14.5	6.7	13.5	6.9
	仕入単価の上昇	4.8	10.9	11.3	5.0	12.2	6.7	6.5	8.4	15.3	5.0	8.9	11.3	5.7	10.8	8.6
	金利負担の増加	0.0	1.6	1.9	0.0	2.7	0.0	0.0	2.4	1.7	0.0	0.0	1.6	0.0	1.4	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	5.7	1.0	0.0	5.0	0.0	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0	2.9	1.4	1.7
	従業員の確保難	7.2	7.8	5.7	5.9	6.8	13.3	7.4	7.2	6.8	5.9	5.1	6.5	5.7	1.4	1.7
	需要の停滞	14.5	7.8	11.3	16.8	16.2	15.0	14.8	12.0	11.9	16.8	15.2	25.8	21.9	24.3	12.1
	その他	4.8	1.6	1.9	3.0	1.4	1.7	10.2	3.6	3.4	5.0	2.5	1.6	11.4	2.7	10.3
	該当なし	7.2	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0
	未回答	1.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		83			101			108			101			105		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2020年1～3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	13.7	7.0	17.3	15.7	27.8	13.5	28.3	13.0	14.3	13.0	15.2	7.1	10.4	6.1	8.1	9.0	9.5
	不変	64.7	68.4	55.8	60.8	53.7	59.6	54.3	66.7	62.9	69.6	57.6	60.0	55.2	59.1	58.1	61.2	52.7
	悪化	21.6	22.8	26.9	19.6	18.5	25.0	17.4	20.4	22.9	17.4	27.3	31.4	34.3	33.3	32.4	28.4	35.1
	D・I	-7.8	-15.8	-9.6	-3.9	9.3	-11.5	10.9	-7.4	-8.6	-4.3	-12.1	-24.3	-23.9	-27.3	-24.3	-19.4	-25.7
(請負工事) 額	増加	25.5	12.3	21.2	15.7	25.9	17.3	28.3	22.2	24.3	15.2	19.7	15.7	14.9	10.6	10.8	9.0	12.2
	不変	43.1	64.9	44.2	51.0	51.9	57.7	45.7	55.6	47.1	58.7	47.0	50.0	41.8	50.0	47.3	53.7	47.3
	減少	31.4	21.1	34.6	33.3	22.2	25.0	26.1	20.4	28.6	26.1	33.3	32.9	43.3	37.9	41.9	35.8	39.2
	D・I	-5.9	-8.8	-13.5	-17.6	3.7	-7.7	2.2	1.9	-4.3	-10.9	-13.6	-17.1	-28.4	-27.3	-31.1	-26.9	-27.0
採算 (経常利益)	好転	13.7	8.8	19.2	13.7	14.8	9.6	28.3	13.0	17.1	13.0	15.2	10.0	13.4	10.6	8.1	11.9	12.2
	不変	54.9	61.4	46.2	51.0	64.8	63.5	52.2	59.3	50.0	63.0	56.1	52.9	47.8	54.5	60.8	55.2	47.3
	悪化	31.4	28.1	32.7	35.3	20.4	25.0	19.6	25.9	32.9	23.9	28.8	35.7	38.8	33.3	31.1	31.3	39.2
	D・I	-17.6	-19.3	-13.5	-21.6	-5.6	-15.4	8.7	-13.0	-15.7	-10.9	-13.6	-25.7	-25.4	-22.7	-23.0	-19.4	-27.0
従業員	増加	5.9	5.3	11.5	13.7	9.3	11.5	15.2	13.0	7.1	10.9	9.1	7.1	7.5	4.5	8.2	6.0	4.1
	不変	76.5	82.5	84.6	78.4	79.6	88.5	78.3	79.6	84.3	84.8	84.8	82.9	88.1	86.4	83.6	91.0	91.9
	減少	17.6	10.5	3.8	7.8	11.1	0.0	6.5	5.6	5.7	4.3	6.1	5.7	4.5	7.6	8.2	3.0	4.1
	D・I	-11.8	-5.3	7.7	5.9	-1.9	11.5	8.7	7.4	1.4	6.5	3.0	1.4	3.0	-3.0	0.0	3.0	0.0
資金繰り	好転	5.9	5.3	15.4	3.9	13.0	5.8	13.0	11.1	2.9	4.3	15.2	5.7	7.5	6.1	5.4	4.5	6.8
	不変	80.4	82.5	61.5	76.5	72.2	71.2	73.9	72.2	84.3	76.1	74.2	75.7	80.6	74.2	79.7	86.6	79.7
	悪化	13.7	12.3	23.1	19.6	14.8	23.1	13.0	14.8	12.9	19.6	10.6	17.1	11.9	18.2	14.9	9.0	13.5
	D・I	-7.8	-7.0	-7.7	-15.7	-1.9	-17.3	0.0	-3.7	-10.0	-15.2	4.5	-11.4	-4.5	-12.1	-9.5	-4.5	-6.8
有効回答事業所数		51		52		54		46		70		66		67		74		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2020年1～3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目																
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.2	0.0	3.2	4.3	0.0	0.0	3.0	0.0	3.4	3.0	0.0	0.0	4.1	0.0	3.3
	新規参入業者の増加	4.3	0.0	3.2	2.9	2.6	0.0	1.5	0.0	3.4	1.5	3.1	0.0	1.4	4.9	0.0
	材料価格の上昇	15.2	8.1	6.5	7.1	7.7	7.1	13.6	2.6	3.4	11.9	3.1	0.0	6.8	9.8	10.0
	材料の入手難	0.0	5.4	3.2	1.4	5.1	0.0	1.5	2.6	0.0	0.0	9.4	0.0	2.7	0.0	0.0
	人件費の増加	2.2	8.1	16.1	4.3	5.1	17.9	4.5	5.3	13.8	6.0	6.3	14.3	4.1	7.3	16.7
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	8.1	9.7	1.4	7.7	0.0	0.0	2.6	3.4	1.5	12.5	7.1	0.0	4.9	10.0
	請負単価の低下・上昇難	10.9	8.1	3.2	4.3	12.8	0.0	0.0	10.5	3.4	1.5	6.3	10.7	4.1	14.6	6.7
	下請単価の上昇	0.0	8.1	6.5	0.0	0.0	14.3	1.5	10.5	3.4	1.5	3.1	7.1	0.0	4.9	6.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	5.4	6.5	2.9	0.0	0.0	0.0	2.6	3.4	0.0	0.0	3.6	0.0	4.9	6.7
	事業資金の借入難	2.2	0.0	6.5	0.0	5.1	7.1	1.5	2.6	6.9	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.3
	従業員の確保難	21.7	2.7	3.2	18.6	7.7	7.1	18.2	10.5	10.3	16.4	6.3	3.6	14.9	4.9	6.7
	熟練技術者の確保難	4.3	24.3	9.7	5.7	17.9	10.7	7.6	15.8	13.8	3.0	15.6	21.4	2.7	17.1	6.7
	下請業者の確保難	4.3	10.8	9.7	0.0	10.3	14.3	3.0	18.4	20.7	1.5	18.8	10.7	4.1	7.3	10.0
	官公需要の停滞	6.5	0.0	0.0	4.3	2.6	3.6	3.0	2.6	0.0	3.0	3.1	3.6	2.7	0.0	0.0
	民間需要の停滞	10.9	10.8	12.9	8.6	10.3	14.3	12.1	10.5	3.4	11.9	6.3	17.9	17.6	14.6	10.0
	その他	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	3.6	4.5	2.6	6.9	3.0	3.1	0.0	5.4	4.9	3.3
	該当なし	10.9	0.0	0.0	32.9	0.0	0.0	21.2	0.0	0.0	34.3	0.0	0.0	24.3	0.0	0.0
	未回答	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0
有効回答事業所数		46			70			66			67			74		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	17.7	12.7	13.2	12.7	11.8	13.2	12.0	11.8	17.0	7.2	10.1	14.9	17.1	11.1	5.2	6.7	3.1
	不変	55.7	67.1	55.9	62.0	59.2	63.2	65.1	61.8	53.2	68.7	56.6	59.6	47.6	55.6	60.4	62.9	53.1
	悪化	24.1	19.0	29.4	20.3	27.6	20.6	22.9	23.7	28.7	20.5	33.3	24.5	35.2	31.3	32.3	28.6	41.7
	D・I	-6.3	-6.3	-16.2	-7.6	-15.8	-7.4	-10.8	-11.8	-11.7	-13.3	-23.2	-9.6	-18.1	-20.2	-27.1	-21.9	-38.5
売上（収入）額	増加	21.5	19.0	23.5	19.0	15.8	20.6	20.5	13.2	20.2	15.7	21.2	18.1	19.0	15.2	7.3	11.4	6.3
	不変	44.3	53.2	41.2	57.0	48.7	52.9	51.8	53.9	45.7	55.4	46.5	57.4	41.0	52.5	54.2	60.0	47.9
	減少	34.2	27.8	35.3	21.5	35.5	23.5	27.7	31.6	34.0	27.7	32.3	24.5	40.0	32.3	38.5	27.6	44.8
	D・I	-12.7	-8.9	-11.8	-2.5	-19.7	-2.9	-7.2	-18.4	-13.8	-12.0	-11.1	-6.4	-21.0	-17.2	-31.3	-16.2	-38.5
採算（経常利益）	好転	15.2	16.5	11.8	13.9	11.8	13.2	13.3	9.2	16.0	10.8	16.2	16.0	13.3	8.1	8.3	7.6	5.2
	不変	60.8	58.2	58.8	64.6	56.6	58.8	67.5	64.5	51.1	61.4	50.5	56.4	50.5	58.6	52.1	60.0	50.0
	悪化	24.1	24.1	29.4	17.7	31.6	25.0	19.3	26.3	33.0	26.5	32.3	26.6	35.2	32.3	38.5	31.4	43.8
	D・I	-8.9	-7.6	-17.6	-3.8	-19.7	-11.8	-6.0	-17.1	-17.0	-15.7	-16.2	-10.6	-21.9	-24.2	-30.2	-23.8	-38.5
従業員	増加	8.9	10.1	2.9	6.3	6.6	4.4	9.6	2.6	13.8	7.2	9.1	5.3	6.7	5.1	7.3	1.9	4.2
	不変	75.9	74.7	80.9	79.7	77.6	79.4	75.9	80.3	75.5	79.5	78.8	80.9	75.2	83.8	77.1	83.8	78.1
	減少	11.4	6.3	11.8	6.3	11.8	8.8	12.0	13.2	7.4	9.6	10.1	9.6	14.3	9.1	12.5	10.5	13.5
	D・I	-2.5	3.8	-8.8	0.0	-5.3	-4.4	-2.4	-10.5	6.4	-2.4	-1.0	-4.3	-7.6	-4.0	-5.2	-8.6	-9.4
資金繰り	好転	15.2	7.6	10.3	11.4	6.6	8.8	6.0	5.3	10.6	7.2	10.1	11.7	8.6	7.1	8.3	3.8	3.1
	不変	68.4	77.2	70.6	69.6	78.9	70.6	79.5	77.6	73.4	77.1	69.7	75.5	77.1	75.8	70.8	80.0	70.8
	悪化	15.2	11.4	16.2	15.2	14.5	14.7	13.3	15.8	16.0	13.3	20.2	12.8	12.4	17.2	19.8	14.3	25.0
	D・I	0.0	-3.8	-5.9	-3.8	-7.9	-5.9	-7.2	-10.5	-5.3	-6.0	-10.1	-1.1	-3.8	-10.1	-11.5	-10.5	-21.9
有効回答事業所数		79		68		76		83		94		99		105		96		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期			2020年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	4.8	0.0	4.2	2.1	1.5	1.8	1.0	1.6	6.1	1.9	3.1	7.0	3.1	1.7	1.9
	新規参入業者の増加	8.4	7.5	0.0	5.3	6.1	0.0	4.0	6.3	8.2	4.8	6.3	7.0	3.1	6.7	7.4
	利用者ニーズの変化への対応	12.0	7.5	20.8	12.8	18.2	10.5	16.2	14.3	10.2	12.4	7.8	10.5	5.2	18.3	14.8
	店舗施設の狭隘・老朽化	1.2	3.8	10.4	4.3	3.0	8.8	2.0	12.7	4.1	0.0	3.1	12.3	0.0	0.0	16.7
	人件費の増加	4.8	11.3	0.0	8.5	10.6	1.8	5.1	7.9	8.2	5.7	12.5	3.5	1.0	13.3	5.6
	人件費以外の経費の増加	4.8	13.2	6.3	3.2	6.1	17.5	8.1	6.3	4.1	3.8	6.3	8.8	4.2	3.3	11.1
	利用料金の低下・上昇難	1.2	9.4	4.2	4.3	7.6	12.3	1.0	3.2	8.2	1.9	9.4	5.3	4.2	5.0	3.7
	材料等仕入単価の上昇	7.2	7.5	12.5	4.3	9.1	12.3	5.1	14.3	16.3	5.7	12.5	5.3	4.2	10.0	3.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.4	7.5	0.0	0.0	1.5	7.0	2.0	1.6	2.0	1.0	1.6	3.5	0.0	0.0	3.7
	従業員の確保難	9.6	11.3	14.6	12.8	18.2	8.8	14.1	4.8	10.2	12.4	12.5	7.0	12.5	13.3	5.6
	熟練従業員の確保難	6.0	7.5	2.1	5.3	6.1	7.0	6.1	12.7	4.1	6.7	10.9	5.3	6.3	18.3	9.3
	需要の停滞	12.0	11.3	18.8	17.0	12.1	12.3	13.1	11.1	12.2	21.0	10.9	22.8	29.2	10.0	11.1
	その他	3.6	1.9	2.1	4.3	0.0	0.0	4.0	3.2	6.1	3.8	3.1	1.8	9.4	0.0	3.7
	該当なし	21.7	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0	16.2	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0	16.7	0.0	1.9
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		83			94			99			105			96		

特別企画

「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～約 7 割の企業で 2 月売上が減少、「オリンピック中止」懸念は約 4 割～

おかげさまで 127 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 約7割の企業で2月売上が減少、「オリンピック中止」懸念は約4割 ～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

「新型コロナウイルス」感染が拡大した2020年2月の売上は、約7割（67.6%）の企業が前年同月（2019年2月）より減少したと回答し、感染拡大による影響が企業業績にすでに表れていることがわかった。

新型コロナウイルスの企業活動への影響は、94.6%の企業が「すでに影響が出ている」、または「今後影響が出る可能性がある」と回答した。前回（2月7日～16日実施）のアンケート（回答1万2,348社）では、「すでに影響が出ている」が22.7%、「今後影響が出る可能性がある」が43.7%で、何らかの「影響がある」企業は合計66.4%にとどまっていた。3週間で28.2ポイント上昇した。

業種別では、道路旅客運送業ですべての企業が「すでに影響が出ている」と回答した。

また、感染拡大を防ぐため政府が推奨している「在宅勤務」や「リモートワーク」は、大企業の33.7%が実施しているのに対し、中小企業では14.1%にとどまり、規模格差が顕著だった。

東京オリンピック・パラリンピックの中止を懸念する企業は約4割（36.0%）にのぼった。

（※ 2020年3月2日～8日にインターネットでアンケートを実施し、有効回答1万6,327社を集計、分析した。）

（※ 前回の「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査は、2月20日発表。）

（※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。）



Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

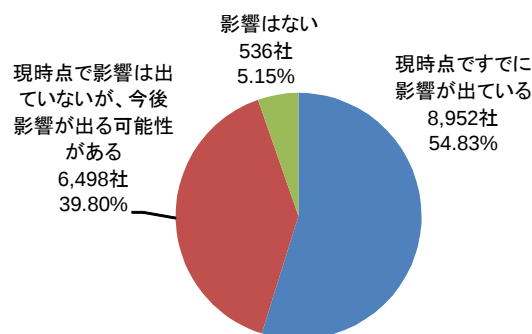
大企業の64.2%、中小企業で52.7%が「すでに影響が出ている」

最多は、「現時点ですでに影響が出ている」で54.8%（1万6,327社中、8,952社）。次いで、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が39.8%（6,498社）で、合計94.6%の企業が企業活動への影響をあげた。

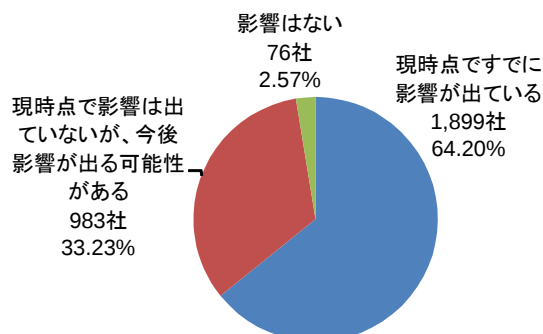
規模別では、「現時点ですでに影響が出ている」は、大企業（資本金1億円以上）が64.2%（2,958社中、1,899社）、中小企業（同1億円未満・個人企業等）は52.7%（1万3,369社中、7,053社）で、大企業が11.5ポイント上回った。

前回調査との比較では、大企業が32.6ポイント、中小企業が32.1ポイント、それぞれアップした。

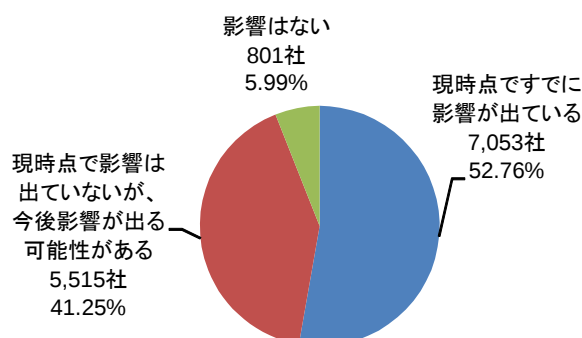
（全企業 16,327社）



（資本金1億円以上 2,958社）



（資本金1億円未満 13,369社）



産業別 「すでに影響が出ている」最多はサービス業他の62.2%

産業別で、「すでに影響が出ている」と最も多く回答したのは、宿泊業や旅行業、飲食業を含むサービス業他の62.2%（3,051社中、1,900社）。外国人観光客などインバウンドの出入国規制や国内旅行の自粛、外出自粛などの影響が強く出ている。

次いで、「すでに影響が出ている」の比率が高かったのは、卸売業の62.0%（3,593社中、2,231社）だった。卸売業は「今後影響が出る可能性がある」も34.2%（1,230社）で、合計96.3%が何らかの「影響がある」と回答した。卸売の取引先は多岐にわたり、取引連関の中心に位置するため他産業より影響が出やすいことを示している。

規模別では、大企業の小売業で「影響なし」は1社（全104社）にとどまった。国内外で広く店舗展開する大企業は、外出自粛や買い占めなどの影響を受けやすく、同時にインバウンドは都市部の百貨店など大企業を中心に恩恵を受けていた反動とみられる。

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（全企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	32社	41.03%	40社	51.28%	6社	7.69%	78社
建設業	685社	35.31%	1,066社	54.95%	189社	9.74%	1,940社
製造業	2,360社	52.19%	1,972社	43.61%	190社	4.20%	4,522社
卸売業	2,231社	62.09%	1,230社	34.23%	132社	3.67%	3,593社
小売業	503社	60.60%	286社	34.46%	41社	4.94%	830社
金融・保険業	120社	56.07%	80社	37.38%	14社	6.54%	214社
不動産業	221社	52.25%	167社	39.48%	35社	8.27%	423社
運輸業	340社	53.21%	269社	42.10%	30社	4.69%	639社
情報通信業	560社	54.00%	400社	38.57%	77社	7.43%	1,037社
サービス業他	1,900社	62.27%	988社	32.38%	163社	5.34%	3,051社
合計	8,952社	-	6,498社	-	877社	-	16,327社

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（大企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	5社	62.50%	3社	37.50%	0社	0.00%	8社
建設業	94社	45.85%	104社	50.73%	7社	3.41%	205社
製造業	572社	61.97%	329社	35.64%	22社	2.38%	923社
卸売業	433社	70.64%	170社	27.73%	10社	1.63%	613社
小売業	71社	68.27%	32社	30.77%	1社	0.96%	104社
金融・保険業	81社	58.70%	52社	37.68%	5社	3.62%	138社
不動産業	69社	65.71%	31社	29.52%	5社	4.76%	105社
運輸業	89社	65.93%	43社	31.85%	3社	2.22%	135社
情報通信業	148社	64.63%	72社	31.44%	9社	3.93%	229社
サービス業他	337社	67.67%	147社	29.52%	14社	2.81%	498社
合計	1,899社	-	983社	-	76社	-	2,958社

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（中小企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	27社	38.57%	37社	52.86%	6社	8.57%	70社
建設業	591社	34.06%	962社	55.45%	182社	10.49%	1,735社
製造業	1,788社	49.68%	1,643社	45.65%	168社	4.67%	3,599社
卸売業	1,798社	60.34%	1,060社	35.57%	122社	4.09%	2,980社
小売業	432社	59.50%	254社	34.99%	40社	5.51%	726社
金融・保険業	39社	51.32%	28社	36.84%	9社	11.84%	76社
不動産業	152社	47.80%	136社	42.77%	30社	9.43%	318社
運輸業	251社	49.80%	226社	44.84%	27社	5.36%	504社
情報通信業	412社	50.99%	328社	40.59%	68社	8.42%	808社
サービス業他	1,563社	61.22%	841社	32.94%	149社	5.84%	2,553社
合計	7,053社	-	5,515社	-	801社	-	13,369社

業種別 「BtoC」ビジネスへの影響が顕著

産業を細分化した業種別で分析した。

アンケート回答企業で「すでに影響が出ている」の割合が最も高かったのは、道路旅客運送業だった。回答企業（29社）のすべてが「すでに影響が出ている」と回答した。

以下、宿泊業の96.5%（86社中、83社）、飲食店の91.7%（133社中、122社）、旅行業や葬儀業、結婚式場業などを含むその他の生活関連サービス業の90.0%（100社中、90社）と続く。

上位15業種中、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業の2業種以外は、一般個人を主なターゲットとしており、いわゆる「BtoC」ビジネスを新型コロナウイルスが直撃していることがわかる。

「すでに影響が出ている」と回答した企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	回答母数
1	道路旅客運送業	100.00%	29	29
2	宿泊業	96.51%	83	86
3	飲食店	91.73%	122	133
4	その他の生活関連サービス業 （旅行業、葬儀業、結婚式場業など）	90.00%	90	100
5	学校教育	85.57%	83	97
6	繊維・衣服・身の回り品小売業	83.61%	51	61
7	各種商品小売業 （百貨店、スーパーなど）	80.65%	25	31
8	娯楽業 （映画館、劇場、劇団など）	79.82%	91	114
9	その他の教育、学習支援業 （公民館、図書館、動物園など）	79.55%	35	44
10	繊維・衣服等卸売業	78.85%	123	156
11	洗濯・理容・美容・浴場業	75.56%	34	45
12	広告業	73.73%	87	118
13	飲食料品卸売業	73.23%	331	452
14	飲食料品小売業	72.82%	75	103
15	地方公務 （都道府県機関、市町村機関）	72.00%	36	50

Q2. Q1で「すでに影響が出ている」と回答した企業に伺います。どのような影響がでていますか？
（複数回答）

「イベント、展示会の延期・中止」が最多

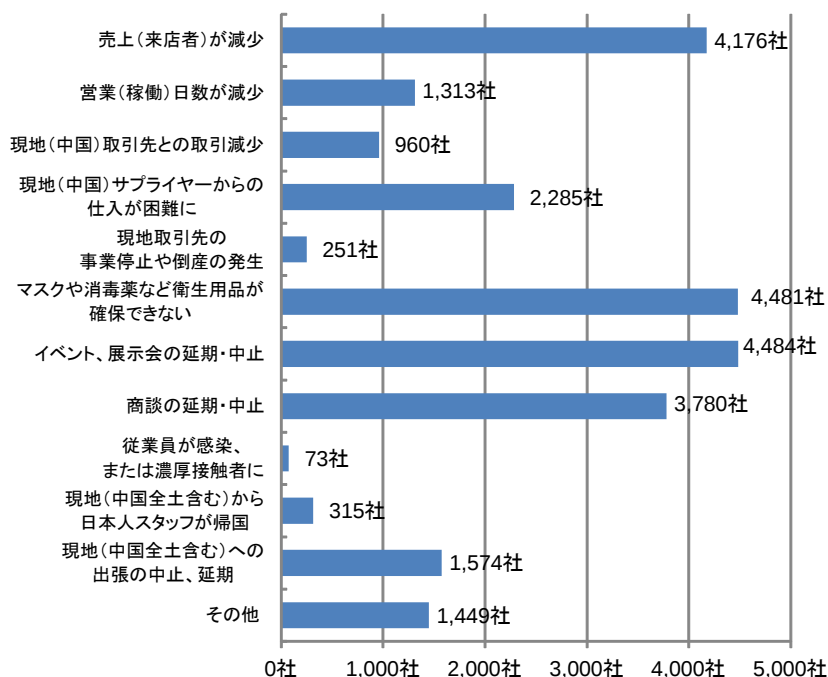
（全企業 8,733社）

「すでに影響が出ている」と回答した企業に内容を聞いたところ、8,733社から回答があった。

最多は、「イベント、展示会の延期・中止」の4,484社（構成比51.3%）だった。今後の商談や成約、受注に影響を与えかねず、企業業績への影響が長引く可能性もある。

以下、「マスクや消毒薬など衛生用品が確保できない」の4,481社（同51.3%）、「売上（来店客）が減少」の4,176社（同47.8%）と続く。

「従業員が感染、または濃厚接触者になった」は73社（同0.8%）で、全体の1%以下にとどまっているが、事業所や店舗閉鎖に繋がるため、企業活動への影響は計り知れない。



Q3. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか？（複数回答）

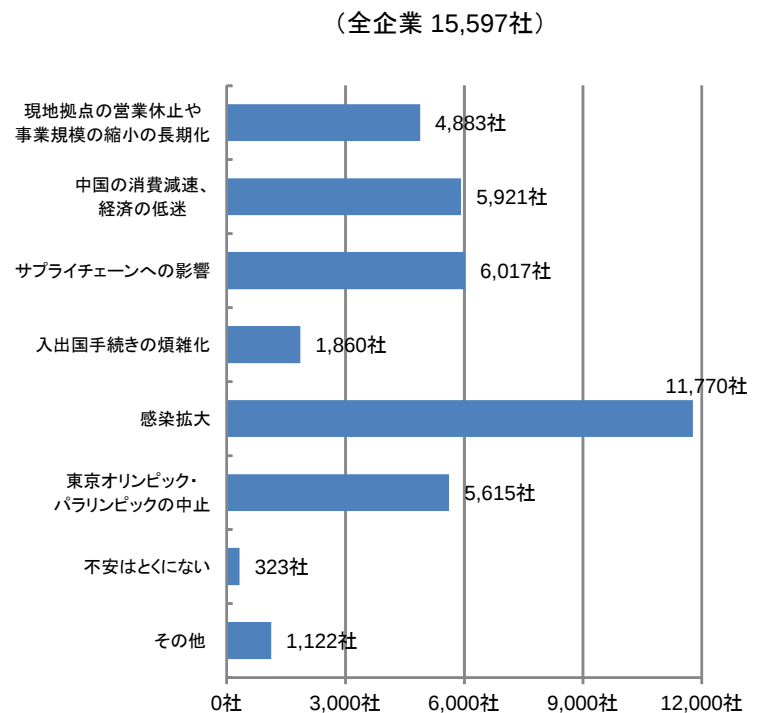
「感染拡大」が 75.4%

新型コロナウイルスによる今後の懸念について聞いたところ、1万5,597社から回答があった。

最多は、「感染拡大」で1万1,770社（構成比 75.4%）だった。2月26日に政府が大規模なスポーツ・文化イベントの中止・自粛を要請して以降、感染拡大への対応が継続されているが終息メドは立たず、多くの企業が成り行きを心配していることがわかる。

次いで、「東京オリンピック・パラリンピックの中止」の5,615社（同 36.0%）だった。関連イベントも含め、官民が開催に向けた準備を重ねているが、中止だけでなく日程変更などの延期の場合も、影響は大きいと思われる。

一方、「不安はとくにない」は323社（同 2.0%）にとどまった。



Q4. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施しましたか？（択一回答）

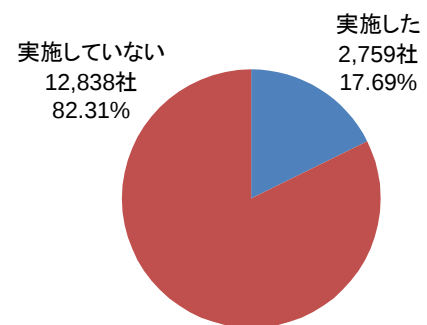
実施率 17.6%、大企業と中小企業で大きな開き

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、政府は在宅勤務・リモートワークの推進を要請している。

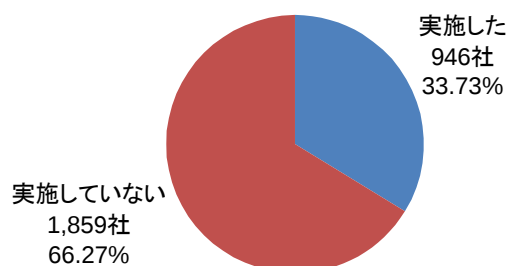
在宅勤務を「実施した」企業は、17.6%（1万5,597社中、2,759社）と2割に満たなかった。

企業規模別では、大企業が33.7%（2,759社中、946社）で「実施した」と回答したのに対し、中小企業は14.1%（1万2,838社中、1,813社）にとどまった。大企業と中小企業では、実施率に倍以上の差が出た。

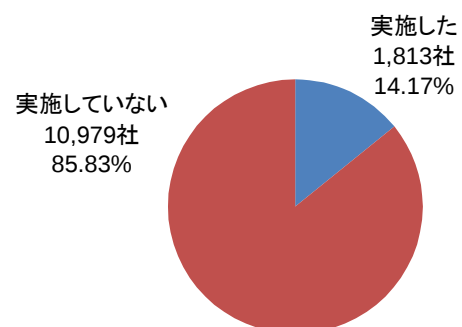
（全企業 15,597社）



（資本金1億円以上 2,759社）



（資本金1億円未満 12,838社）



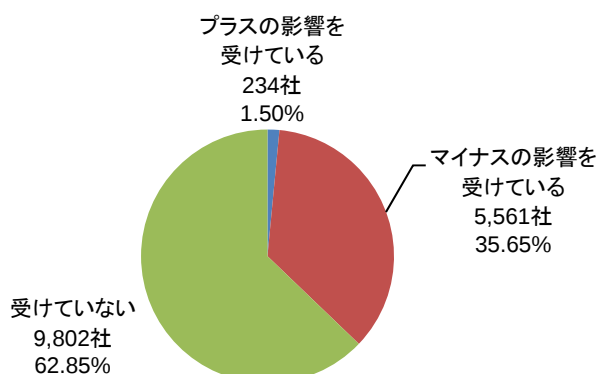
Q5. 2月27日の政府による「小中高校の臨時休校」の要請による影響を貴社は受けていますか？ (択一回答)

「マイナスの影響」が3割超

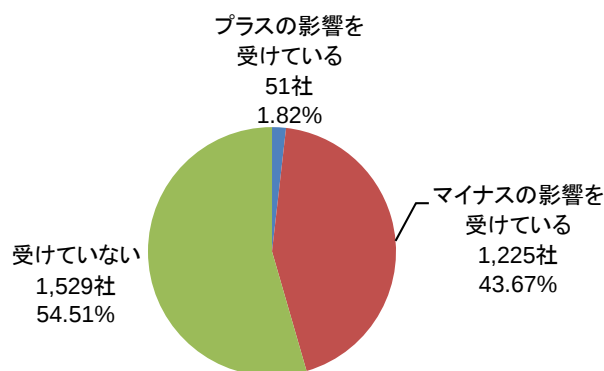
政府が2月27日に要請した「小中高校の臨時休校」の影響について聞いたところ、最も多かったのは「影響を受けていない」の62.8%（1万5,597社中、9,802社）だった。ただ、「マイナスの影響を受けている」も35.6%（5,561社）にのぼり、3社に1社は影響を受けていることがわかった。

企業規模別では、「マイナスの影響を受けている」は大企業の43.6%（2,805社中、1,225社）に対し、中小企業は33.9%（1万2,792社中、4,336社）だった。

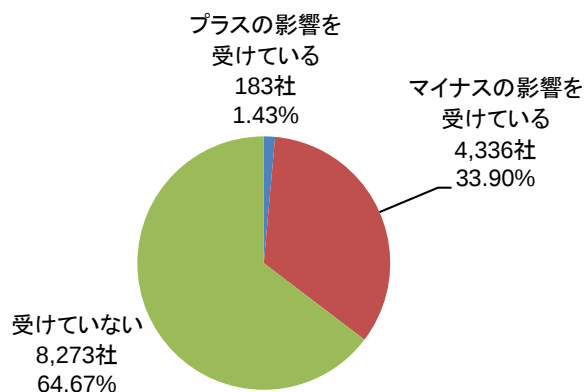
(全企業 15,597社)



(資本金1億円以上 2,805社)



(資本金1億円未満 12,792社)



Q6. Q5で「マイナスの影響を受けている」と回答した方に伺います。どのような影響を受けていますか？(複数回答)

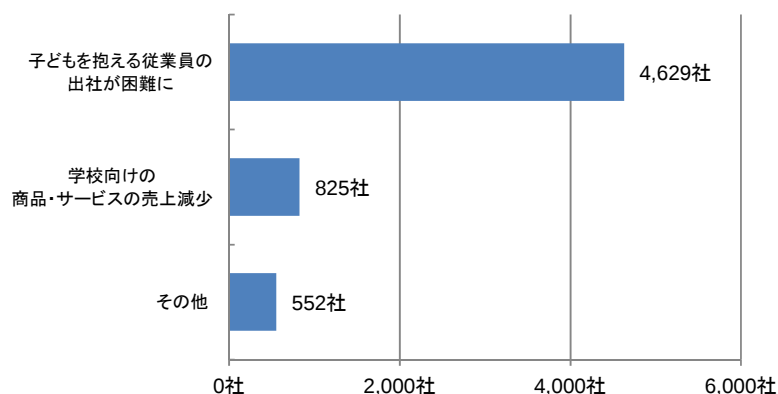
8割で子どもを抱える従業員の就業に影響

Q5で「マイナスの影響を受けている」と回答した企業のうち、5,533社から回答を得た。

最多は、「子どもを抱える従業員の出社が困難になった」で83.6%（4,629社）。また、「学校向けの商品・サービスの売上減少」は14.9%（825社）。

「その他」では、「平日の主婦層の来店減」（婦人服販売）、「昼のママ会等宴会が無くなった」（飲食業）など、主婦層の行動パターンの変化をあげる声があった。

(全企業 5,533社)



Q7. 貴社の今年（2020 年）2 月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

中央値は「90」、中小の約 2 割が「80 未満」

感染拡大が急激に広がった 2 月の売上を聞いた。Q1 で「すでに影響が出ている」と回答した企業のうち、4,764 社から回答を得た。「100 以上」は、32.3%（1,539 社）にとどまり、約 7 割が前年割れだった。中小企業では、「80 未満」が 20.5%（4,092 社中、840 社）にのぼる一方、大企業は 13.3%（672 社中、90 社）にとどまった。

また、中小企業では 3.6%（149 社）が「50 未満」まで売上が落ち込み、深刻さを増している。

中央値は全企業が 90、中小企業が 90、大企業が 95 だった。

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,302社 (31.82%)	237社 (35.27%)	1,539社 (32.30%)
90～99	1,169社 (28.57%)	237社 (35.27%)	1,406社 (29.51%)
80～89	781社 (19.09%)	108社 (16.07%)	889社 (18.66%)
70～79	386社 (9.43%)	46社 (6.85%)	432社 (9.07%)
60～69	185社 (4.52%)	27社 (4.02%)	212社 (4.45%)
50～59	120社 (2.93%)	10社 (1.49%)	130社 (2.73%)
40～49	39社 (0.95%)	3社 (0.45%)	42社 (0.88%)
30～39	39社 (0.95%)	0社 (0.00%)	39社 (0.82%)
20～29	29社 (0.71%)	0社 (0.00%)	29社 (0.61%)
10～19	21社 (0.51%)	1社 (0.15%)	22社 (0.46%)
0～9	21社 (0.51%)	3社 (0.45%)	24社 (0.50%)
合計	4,092社 (100.00%)	672社 (100.00%)	4,764社 (100.00%)

Q8. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

法人税・所得税の減免や、雇用調整助成金の支給要件の弾力化などを望む声が寄せられた。また海外拠点の移転・撤退への支援が必要との声もあった。

大騒ぎするのではなく、致死率が低いので国民が安心するように誘導すべき。過剰に不安をあおるようなことをやめて頂きたい
(電子部品・デバイス・電子回路製造業、資本金 1 億円未満)

企業、納税している日本在住者全員の税金減額。給付や助成金といった形ではなく、法人税、所得税、住民税等の納付額を減らして欲しい
(映像・音声・文字情報制作業、資本金 1 億円未満)

アパレルマーケットの縮小に追い打ちをかける暖冬による不振などで廃業の危機に立たされている。前年に雇用調整助成を受けたため一年間のクーリング期間でこのタイミングで助成が受けられず雇用継続が厳しくなっている。特例をもって大至急対応してほしい
(なめし革・同製品・毛皮製造業、資本金 1 億円未満)

企業活動の自粛に伴う景気低迷に対し、どのような経済政策（経済支援）を行うのか、具体的な内容を早く発表してほしい
(はん用機械器具製造業、資本金 1 億円以上)

工期の延長等、柔軟に対応いただきたい。また、その場合、ペナルティ等無いようお願いしたい
(土木建築サービス業、資本金 1 億円未満)

3 月、4 月の売上高にはかなりの影響が出てくる予想です。社会保険料と納税の減免や納付延長を強く望みます
(イベント企画・運営、資本金 1 億円未満)

時限的に消費税を廃止して欲しい
(機械器具卸売業、資本金 1 億円未満)

実質 0%金利融資だけではなく、中小企業に補助金を出すなどの直接の真水や、消費税を引き下げるなどの施策実施
(衣服裁縫修理業、資本金 1 億円未満)

消費税還元政策の延長もしくは消費税減税。消費停滞が起こらないように的確な政策を喫緊の課題として迅速に打ち出してほしい
(中古品小売業、資本金 1 億円未満)

中国からの撤退支援
(広告業、資本金 1 億円未満)

迅速な休業補償のへ対応。営業休止になった場合の補助等の支援
(金属製品製造業、資本金 1 億円未満)

企業の採用活動を一定期間ストップ（一律）、不平等のないように
(学校教育)

Q9. 新型コロナウイルスの感染拡大による企業運営・業績への影響を乗り越えるために、貴社で工夫や取り組んでいることはありますか？

ネット販売の拡充や電話営業など、対面以外で営業開拓を挙げる企業が多い。

予定通りに開催される仕事を出来るだけ丁寧にやる。あとは告知のやり方を改善できるとはして、既存のお客様プラスアルファを目指したいと思っています (繊維・衣服等卸売業、資本金 1 億円未満)	渡航できる国への営業パワーのシフト、人材の能力開発・教育へのシフトを行っている (電気機械器具製造業、資本金 1 億円未満)	個人情報保護法の遵守、レピュテーションリスクに細心の注意を払っている。弁護士等の専門家の助言を受け、企業として必要な情報開示に努める (フィットネスクラブ、資本金 1 億円未満)
電話営業を推進して、新規ユーザーの開拓に努める (金属加工機械卸売業、資本金 1 億円以上)	ネット販売、チラシの配信など 訪問営業以外の方法での販促。外出を控え、日頃より多くのお客様に電話やメールでのアプローチ (家具製造業、資本金 1 億円以上)	電話営業を推進して、新規ユーザーの開拓に努める (金属加工機械卸売業、資本金 1 億円以上)
在庫調整、固定費圧縮、通販による販促策の構築、ネガティブ思考の排除のためのミーティング (香料製造業、資本金 1 億円未満)	日頃の業務輻輳のなかでできないことがたくさんあるので、この機会に改善したい (コンクリート製品製造業、資本金 1 億円未満)	ネットショップの充実を図っている (農業、資本金 1 億円未満)



3 月 12 日、WHO（世界保健機関）が「パンデミック」を宣言した。今回のアンケート調査でも「新型コロナウイルス」感染拡大の企業活動への影響が、日増しに深刻さを増していることが浮き彫りになった。

「すでに影響が出ている」業種は、道路旅客運送や宿泊、飲食などが深刻だが、それ以外にも広がっている。一般消費者やインバウンドなどを対象にした「BtoC」ビジネス停滞は、真っ先に小売業を直撃し、その後は商品を供給する卸売業、商品・製品を作り出す製造業に波及する。また、サプライチェーンの混乱による部材の供給遅延・停止は、製造業や建設業にも影響するなど、新型コロナウイルスの感染拡大は需要減少と供給混乱が同時に進行する異常事態を招いている。

3 月 10 日、政府は新型コロナウイルス緊急対応策の第二弾を公表した。企業向け支援策は、第一弾で実施した緊急貸付・保証の深堀りが中心になっている。ただ、資金繰りが日ごとに悪化する中小企業には、従来にないスピードで対応しないと年度末の 3 月末が目前に迫っており、混乱が生じる可能性もある。

同時に、資金貸付が中心の支援だけでは、感染拡大の終息が見通せない状況で返済原資の確保が難しい中小企業は借入への抵抗もある。モラルハザードにも配慮しながら、疑似資本的位置づけの超長期の融資など、大胆な支援策も必要になってくるだろう。今回のアンケートでは、法人税や固定資産税の減免・繰り延べを求める声も寄せられている。

感染拡大が本格化した 2 月売上高は、約 7 割の企業が減収と回答した。東京商工リサーチの企業データベースによると、2019 年 3 月期の企業決算は、増収：減収：横這いは 5：4：1 の比率で、今年 2 月の企業業績の落ち込みの深刻さがわかる。その後もイベント自粛や外出自粛は広がり、消費マインドをさらに冷え込ませ、3 月の売上はもう一段の悪化に向かう可能性もある。

感染拡大を防ぐための在宅勤務の実施は、大企業（33.7%）と中小企業（14.1%）で倍以上の開きがあった。今後は「働き方改革」の中で、新たな課題に浮上している。

今後の懸念では、4 割近い企業が「東京オリンピック・パラリンピックの中止」をあげた。事前準備の大きいイベントだけに、中止、延期いずれにしても大きな影響が出る。

新型コロナウイルス感染拡大で、企業業績は打撃を受けている。株価乱高下、為替変動など、企業を直撃する事態も進行している。新型コロナウイルスの終息メドが不透明で、これまで想定していない事態に向け、さらにもう一段の中小企業支援策も必要になっている。

調査の概要

1. 調査時期 2020 年 2 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（494 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	120	106
卸 売 業	120	103
小 売 業	120	105
建 設 業	120	74
サービス業	120	96
合 計	600	484

用語の解説

ディフュージョン インデックス D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2020 年 3 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp